

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道北広島市

3 地域再生計画の区域

北海道北広島市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、1970年に札幌圏における住宅需要に応じるため道内で3番目となる道営住宅団地（北広島団地）が造成されたことが人口増加の契機になり、1985年には40,000人、1992年には50,000人を超え、豊かな自然に育まれた素晴らしい住環境と、道都札幌市に隣接する地理的な優位性を生かしながら、1996年には市制施行を果たす等、着実に成長し続けてきた。

しかしながら、本市の人口は、2007年の61,199人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2025年末には56,109人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が43,677人となる見込みである。

年齢3区分別の割合を見ると、上述のような人口増加によって1970年以降は年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）はいずれも増加した。年少人口は1985年にピークを迎え（10,471人）、2000年には老年人口を下回った。また、生産年齢人口は2005年まで増加してきたが、2005年の40,553人をピークにその後は2025年に至るまで減少が続いている。一方で老年人口は生産年齢人口が順次老年期に入ったこと、平均寿命が延びたこと等が影響し、一貫して増加を続け、2025年には19,534人となった。

自然動態については、1980年代後半からの人口増加を背景に出生数が一定程度維持されていたため2006年までは死亡数より出生数が多い自然増となっていた

が、2007年以降は、自然減の状態であり、2024年度には531人の自然減となっている。

また、社会動態については、2006年までは転出数より転入数が多い社会増であったが、2007年以降は転出・転入が拮抗した状態となっており、2025年には123人の社会増となっている。北海道ボールパークFビレッジの開業により、今後さらなる社会増が見込まれるものの、自然動態では、死亡数が出生数を上回っており、今後も自然減が社会増を上回ることが予想され、緩やかではあるものの人口減少局面に入っていると見える。

人口減少は、少子化を背景としながら着実に進行している。社会にもたらす影響は極めて大きく、高齢化と相まって総人口の減少を上回る働き手（生産年齢人口）の減少により、経済規模の縮小、税収の減少のほか、公共交通や買物環境など社会生活の低下や地域コミュニティの衰退など幅広い分野で深刻な事態が現れ始めている。

これらの課題に対応するため、人口減少問題に対する認識を市民や事業者と共有し、地域が一体となってこの難局に立ち向かう。

具体的な取組については、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 希望 ～未来に向かって歩む希望を
- ・基本目標2 交流 ～多様な人々の共創が生まれる交流を
- ・基本目標3 成長 ～価値と機会を感じられる成長を
- ・基本目標4 挑戦 ～新たな価値を生み出す挑戦を

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	年少人口の割合	10.3%	10.3%以上	基本目標1
イ	社会動態	117人	117人以上	基本目標2

ウ	北広島市を住みよいつ感じ る市民満足度	73%	80%	基本目標3
エ	市の産業・雇用の市民満足度	58.9%	70%	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期北広島市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 未来に向かって歩む希望をつくる事業

イ 多様な人々の共創が生まれる交流をつくる事業

ウ 価値と機会を感じられる成長をつくる事業

エ 新たな価値を生み出す挑戦をつくる事業

② 事業の内容

ア 未来に向かって歩む希望をつくる事業

安心して子どもを産み育てられるよう、ライフステージに応じた子育て支援の拡充の取組を推進する事業。

子育て世代一人ひとりに寄り添い、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、母子保健・児童福祉の切れ目ない一体的・継続的支援を推進する事業。

保育需要を適切に把握し、利用定員の適正化に努めるとともに、保育の受け皿拡大や保育士確保に向けた取組及び学童クラブの規模の適正化を推進する事業。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民や事業者への意識啓発を行う事業。

地域に根差した教育を推進し、大志をいだき挑戦する子どもたちを応援

援するとともに、ボールパークがあるまちとして、プロスポーツチーム等と連携した取組を推進する事業。

子どもの貧困対策に取り組むとともに、社会の変化や課題に対応できる力を育むため、外国語教育や様々な体験機会の充実や学校環境の向上の取組を推進する事業。

【具体的な事業】

- ・産科小児科誘致推進事業
- ・保育士就労促進事業
- ・校内教育支援センター（SSR）推進事業
- ・学校 ICT 環境整備事業 等

イ 多様な人々の共創が生まれる交流をつくる事業

人口減少が進むなか、この減少の影響を緩和し、地域の活力を創出するため、移住・定住の促進や交流人口、関係人口の拡大など、新たな人の流れをつくる事業。

道内・国内外からの観光客等の交流人口の拡大を図るため、既存の地域資源の活用と魅力化及びボールパーク等の新たな資源の活用や、民間事業者や近隣自治体等との連携により、健康や教育、スポーツなど本市の特色を生かした観光施策を展開する事業。

本市のまちづくりに共感・応援してくれる個人、民間事業者や大学等の拡大を図るとともに、共創の取組を推進する事業。

住みよいまち・訪れたいまち・選ばれるまちを目指し、本市が有する様々な地域資源やまちの魅力を国内外に向けて発信するシティセールスを推進する事業。

【具体的な事業】

- ・U I J ターン新規就業支援事業
- ・観光推進事業
- ・ふるさと応援事業
- ・シティセールス推進事業 等

ウ 価値と機会を感じられる成長をつくる事業

北広島の顔となる JR 北広島駅西口周辺の環境整備を進めにぎわいの創出や魅力の向上に努める事業。

ボールパークに隣接する JR 新駅及び駅前広場等の周辺施設の整備に向けた取組を進めるとともに、周辺の土地利用の見直しについて検討を進める事業。

ボールパーク構想がもたらす価値と機会を生かしたスポーツによるまちづくりを進め、市民だれもが多様な形でスポーツに触れ、親しむことができるよう、各種連携を推進し、スポーツ施策の充実に努める事業。

持続可能なまちづくりの実現に向け、都市機能等の充実を図り、多世代が暮らしやすい地域を形成する事業。

誰もが住みやすいまちにするため、AI・デジタルなどの新技術を活用など、地域における担い手不足や高齢化といった構造的課題解決に取り組む事業。

温室効果ガス排出量の削減に向け、市が率先して取り組むとともに、市民や事業者それぞれの行動を促す取組を推進する事業。

地区の特性、公共交通の利用実態やニーズ等の把握に努め、市民、交通事業者等と連携し、持続可能な公共交通網の構築を推進する事業。

【具体的な事業】

- ・交通結節点形成事業
- ・ボールパーク構想推進事業
- ・住まい創生サポート事業
- ・救急業務効率化事業 等

エ 新たな価値を生み出す挑戦をつくる事業

本市にゆかりのある三偉人（中山久蔵・和田郁次郎・クラーク博士）に共通する「チャレンジ精神」をまちのブランドとし、大志をい多く多様な人材が自らの能力を十分に発揮し活躍できる環境の実現を図る事業。

地域の農業者や商工業者の次世代の育成や経営基盤の強化の取組の支援を推進する事業。

スタートアップ企業、情報通信事業やデジタル関連事業等の分野も含めた企業の誘致により、経済の活性化や雇用の場の確保を推進する事業。

ボールパークの開業に伴い、多くの雇用の場が創出されることから、市内事業者や関係機関等と連携を図り、市内全体にその効果が波及するよう取り組む事業。

誰もが安心して働くことができる環境を構築するため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組や、若年層の離職防止に向けた取組のほか、行政と企業が連携し外国人労働者が安心して暮らせる環境づくりを目指す事業。

中小企業経営者の高齢化等により事業承継を考えている市内企業等の実態を把握し、雇用継続が図られるよう支援する事業。

人手不足の分野である介護施設・障がい福祉施設・保育所等の現場における人材確保への取組を実施し、市内事業所におけるサービス提供体制の確保を図る事業。

【具体的な事業】

- ・スマート農業推進事業
- ・地域産業活性化推進事業
- ・男女共同参画推進事業
- ・福祉人材確保対策事業 等

※なお、詳細は第3期北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

9,600,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月頃に外部有識者等による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに北広島市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで